

自立と分散で日本を変えるふるさと知事ネットワーク

『地方から日本を変える政策集団』

新しいふるさとの創造に向けて、「自立と分散・連携」を掲げ、政策のイノベーションを進めるとともに、そのために必要な政策の転換を国に積極的に提言するため、共に行動する政策集団です。

地方同士が『Local and Local』でつながり『地方知 (Local knowledge)』を結集します

参加県：青森県、山形県、石川県、福井県、山梨県、長野県、三重県、奈良県、鳥取県、島根県、高知県、熊本県、宮崎県の13県



「自立と分散で日本を変えるふるさと知事ネットワーク」の活動

I 政策提案

日本のかたちを変える政策イノベーションを提案

- ◎地方の力を活かし、国や大都市の課題を解決
 1. 企業の地方分散により大都市の過密と少子化を改善
 2. 大学の地方分散により優れた「知」の全国拡大・活用
 3. 都市住民に地方の豊かな暮らしを提供
 4. 都市の高齢化問題の解決を地方が応援
 5. 地方の資源を活かした日本の環境保全対策
- ◎地方の力を活かすための必要条件
 6. 高速交通網整備による都市と地方のネットワーク化
 7. 人口の地方分散を支える地域医療の確保
 8. 地方が日本の発展に貢献するための財源確保

新たな国づくり税制調査会 [平成23年12月21日設置]

- ◎新たな国づくりのための税制を提案
 1. 産業の空洞化防止および少子高齢化問題の解決
 2. 地方の資源を活かし、我が国の環境・エネルギー問題を解決
 3. 地方の特色ある政策を実現する仕組みづくり

II 共同研究

『地方知』を結集して新たな政策を研究・実行

- ◎地域主権の推進
 1. 「ふるさと希望指数(LHI)」研究プロジェクト
 2. 分散型国土形成への展望プロジェクト
 3. 「地方のライフスタイルを提案します」プロジェクト
- ◎地域活性化
 4. 「地域ソリューションビジネス創業支援」プロジェクト
 5. 「地域活性化のための人材育成」研究プロジェクト
 6. スポーツによる地域活性化プロジェクト
 7. 食(ご当地グルメ)による地域活性化プロジェクト
- ◎地域福祉の充実
 8. 「支え愛のまちづくり」の研究プロジェクト
 9. 指標分析による健康長寿プロジェクト
- ◎農林業と環境
 10. 農林水産業での新エネルギー活用推進プロジェクト

- ◎若手政策塾 (8テーマで開催)

若手職員が切磋琢磨しながら、政策のノウハウ取得や意識を向上

III 新連携

産・学・官が『ローカル・アンド・ローカル』で多種多様に連携

- ◎連携例
 1. 農産物直売所での特産品の相互販売
 2. 特産品の一斉販売
 3. アンテナショップ同士の交流
 4. 学校給食交流
 5. 若者グループ同士の交流 など



知事会合 (H24.8.8) 【島根県】



新たな国づくり税制調査会 (H24.5.25) 【福井県】

「自立と分散で日本を変えるふるさと知事ネットワーク」設立趣意書 (平成22年1月21日)

都市、地方を問わず急速な高齢化、少子化とともに進む人口の減少、世界的な規模の産業再編とグローバルな企業間競争など、我が国の経済社会は過去の歴史や世界の国々に範を求め得ない課題に直面している。特に、地方圏においては、若者や企業の大都市圏への流出、過疎化の進行、地域産業の衰退などの問題がますます顕在化している。停滞の原因は、グローバル化や人口減少、少子高齢化などの社会変化に対応するため、大都市に人口や産業、資金を集中させるという、規模拡大により効率性を追求する政策を国主導で行ってきたことにある。このようなビジョン・手法は、結局のところ地方を疲弊させただけでなく、大都市にも様々なリスクを累積させるという悪循環を生み出し、日本全体を脆弱にした。しかし、課題はイノベーションの源でもある。日本が活力を取り戻し、世界において活躍・貢献できる国に生まれ変わるためには、直ちに実行すべきことが2つある。第一に、地方自らが、一つひとつの課題に密着した「地方知」に基づく創意工夫を行い、自立することである。これは、集中と規模拡大という戦略ではなく、地方分権・分散の発想の下での新しい国づくり戦略である。

第二には、このような明確な意志を持った地方が、これまでの広域連携の枠組みを超えて相互にネットワークを築き、中心をつくらず「local and local」でつながることにより、新しい地方自治のモデルを自らの手で創り上げることである。我が国は明治維新以来、集権的な思想に支えられる様々な制度を整え、経済的な豊かさの実現を目指してきた。今、「地域主権」国家の実現を目指すために、単に制度・システムの見直しを行うだけでは、「国のかたち」は変わらない。同時に求められるのは、人びとの気持ちと行動、すなわち制度を支える自治の精神を高め、ふるさとへの自信と誇りを育てていくことである。これは、自治の現場である地方自治体自らが責任を持って進めるべき大きな仕事である。このような理念と意識を共有する我々は、新しいふるさとの創造に向けて「地域主権」に内実を吹き込む政策グループとして、「自立と分散・連携」を掲げ政策のイノベーションを進めるとともに、そのために必要な政策の転換を国に積極的に提言する。

- | | |
|-------|--------|
| 青森県知事 | 三村 申 吾 |
| 山形県知事 | 吉村 美栄子 |
| 石川県知事 | 谷本 正 憲 |
| 福井県知事 | 西川 一 誠 |
| 山梨県知事 | 横内 正 明 |
| 長野県知事 | 阿部 守 一 |
| 三重県知事 | 鈴木 英 敬 |
| 奈良県知事 | 荒井 正 吾 |
| 鳥取県知事 | 平井 伸 治 |
| 島根県知事 | 溝口 善 衛 |
| 高知県知事 | 尾崎 正 直 |
| 熊本県知事 | 蒲島 郁 夫 |
| 宮崎県知事 | 河野 俊 嗣 |